

I アイルランド問題の歴史的展開について述べた次の文章を読んで、以下の問1～問4に答えなさい。解答は、指示に従って、マークシート上の所定の欄をぬりつぶして示しなさい。

1998年、北アイルランドのアルスター統一党党首トリンブルと社会民主労働党党首ヒュームが、ノーベル平和賞を受賞した。プロテスタント系とカトリック系の和平合意の実現が評価されたのである。

イギリス人によるアイルランド植民以降、アイルランド問題は、カトリック対プロテスタントという宗教対立にとどまらず、ケルト対アングロ=サクソンという民族的・文化的対立をも含んで複雑に展開していった。

第二次世界大戦後にアイルランドはイギリス連邦を脱退し、完全に独立するが、プロテスタント系住民の多い北アイルランドはイギリスに帰属したままであり、住民の間で激しい闘争が長い間続いていた。

問1 下線部Aに関連して、以下の(1)～(3)に答えなさい。

(1) 次の1～5は、第二次世界大戦後にノーベル平和賞を受賞した政治家であり、大きな政治業績をあげてほどなく受賞している(複数名の場合は、同時受賞を意味する)。受賞の背景を考えたうえで、受賞年の古い順に並べかえ、2番目に古いものを解答欄(1)に、3番目に古いものを解答欄(2)に、4番目に古いものを解答欄(3)に、その番号をマークしなさい。

- |               |               |            |
|---------------|---------------|------------|
| 1. 金大中        | 2. ゴルバチョフ     | 3. サダト、ベギン |
| 4. デクラーク、マンデラ | 5. トリンブル、ヒューム |            |

(2) 北アイルランド和平合意の背景には、ヨーロッパ統合に向かう大きな動きがあった。次のヨーロッパ統合に関する5つの事項を年代の古い順に並べかえ、2番目に古いものを解答欄(4)に、3番目に古いものを解答欄(5)に、4番目に古いものを解答欄(6)に、その番号をマークしなさい。

1. イギリス、アイルランドの欧州共同体(EC)加盟
2. 欧州通貨制度(EMS)開始
3. 単一欧州議定書調印
4. マーストリヒト条約調印
5. ユーロ紙幣・硬貨の使用開始

(3) 北アイルランド和平合意時のイギリスの首相名とその所属政党名を次のそれぞれの語群から選び、首相名は解答欄(7)に、政党名は解答欄(8)に、その番号をマークしなさい。

[首相名]

- |          |         |        |          |
|----------|---------|--------|----------|
| 1. サッチャー | 2. ブラウン | 3. ブレア | 4. メージャー |
|----------|---------|--------|----------|

[政党名]

- |        |          |        |        |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 自由党 | 2. 自由民主党 | 3. 保守党 | 4. 労働党 |
|--------|----------|--------|--------|

問2 下線部Bに関連して、史料A～Cは、それぞれイギリス史上きわめて重要な宣言、法令等の一部である。これらの史料について、以下の(1)～(4)に答えなさい。

【史料A】

国王は、王権により、( a ) の承認なしに ( b ) の効力を停止し、または ( b ) の執行を停止しうる権限があるという主張は、違法である。

( a ) における言論の自由および討議または議事手続きは、( a ) 以外のいかなる ( c ) , またはその他の場所においても、これを非難したり問題としたりしてはならない。

【史料B】( [ ] 内は理解を助けるために翻訳の際に補ったものである。)

( d ) , ( e ) , ( f ) , ( g ) , ( h ) , ( i ) , ニューファンドランドの各政府代表は、…帝国会議にて、会議報告書における宣言と決議に合意した。[イギリス国王の] 王冠は、イギリス連邦の自由な統合の象徴であり、その構成メンバーは王冠への共通の忠誠によって結びつけられている。それゆえに、王位継承や君主制に関連する法を改変するにあたっては、連合王国議会のみならず、すべての(ア)の議会による同意も今後必要となるということを、本法の前文において明示しておくことが適切である。

【史料C】

…大ブリテンおよびアイルランドの両院は、それぞれ次のことを合意、決議した。すなわち、大ブリテンおよびアイルランドにとって不可欠な利益を促進、保護すること、イギリス帝国の国力、支配力、資力を増強することを目的として、大ブリテンおよびアイルランドそれぞれの議会の法で定められる手順、約定、条件に基づき大ブリテンおよびアイルランドの二つの王国を一つの王国に統合することを導く最良の方策の是認が望ましいと決議し、合意するにいたったのである。

(1) 史料Aの文章中の(a)～(c)を補うのにもっとも適切な語を次の1～8から選びなさい。

(a)は解答欄(9)に、(b)は解答欄(10)に、(c)は解答欄(11)に、その番号をマークしなさい。

- |       |       |        |       |
|-------|-------|--------|-------|
| 1. 議会 | 2. 憲法 | 3. 裁判所 | 4. 集会 |
| 5. 政党 | 6. 政府 | 7. 勅令  | 8. 法律 |

(2) 史料Bは、「イギリス連邦」を初めて法制化したものである。文章中の(d)～(i)に入らないものを次の1～8から2つ選び、解答欄(12)、(13)にその番号をマークしなさい(解答の順序は問わない)。

- |           |               |             |            |
|-----------|---------------|-------------|------------|
| 1. アイルランド | 2. 連合王国(イギリス) | 3. インド      | 4. オーストラリア |
| 5. カナダ    | 6. シンガポール     | 7. ニュージーランド | 8. 南アフリカ連邦 |

(3) 史料Bの(ア)を補うのにもっとも適切な語を次の1～4から選び、解答欄(14)にその番号をマークしなさい。

- |          |        |          |        |
|----------|--------|----------|--------|
| 1. 委任統治領 | 2. 自治領 | 3. 信託統治領 | 4. 保護領 |
|----------|--------|----------|--------|

- (4) 下の年表は、アイルランド問題に関連する事項を年代の古いものから順に並べたものである。史料 A ～ C が定められたのは年表中の空欄 1 ～ 8 のどの時期か。また、次の a ～ d は下の年表中の空欄 1 ～ 8 のどこに入れるのがもっとも適切か。

史料 A は解答欄 (15) に、史料 B は解答欄 (16) に、史料 C は解答欄 (17) に、  
a は解答欄 (18) に、b は解答欄 (19) に、c は解答欄 (20) に、d は解答欄 (21) に、  
その番号をマークしなさい。(重複使用可)

- a. 審査法の制定      b. 審査法の廃止      c. シン=フェイン党の結成      d. チャールズ 1 世の処刑

1

クロムウェルのアイルランド侵攻

2

グレートブリテン王国の成立

3

カトリック教徒解放法の成立

4

アイルランドのジャガイモ飢饉の発生

5

グラッドストーン内閣、アイルランド自治法案の提出 (不成立)

グラッドストーン内閣、アイルランド自治法案の 2 度目の提出 (不成立)

6

アイルランド自由国の成立

7

アイルランド共和国の成立

8

問 3 下線部 C に関連して、以下の (1) ～ (4) に答えなさい。

- (1) 宗教改革に関する次の 1 ～ 4 の文章のなかから誤りを含む文章を 1 つ選び、解答欄 (22) にその番号をマークしなさい。

1. ルターは、免罪符を批判する「95カ条の論題」を発表したのち、教皇レオ10世によって破門された。また皇帝カール5世によってヴォルムス帝国議会に召還され説の撤回を求められたが、応じなかった。
2. ルターの教えに触発された農民が農奴制の廃止などを求めて蜂起し、ミュンツァーの指導のもとに急進的な社会変革をめざす運動が展開されると、ルターは諸侯にその鎮圧を勧告した。
3. カール5世は、スレイマン1世のウィーン包囲に対抗するためにシュマルカルデン同盟と和解するが、イタリア戦争がカトー=カンブレジ和約で終了すると再びルター派の弾圧にのりだした。
4. アウクスブルクの和議によって、皇帝とルター派の妥協が成立した。諸侯はカトリックかルター派かどちらかを選択する権利を認められたが、領民個人にはその選択権は認められなかった。

(2) ユグノー戦争に関する次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (23) にその番号をマークしなさい。

1. カルヴァン派は、フランスではユグノー、イングランドではピューリタン、スコットランドではプレスビテリアン、オランダではゴイセンと呼ばれた。
2. フランスではユグノーとカトリックの対立から内戦となり、サン=バルテルミの虐殺と呼ばれるユグノー殺害事件が起こった。
3. ルイ13世の下で宰相リシュリューが王権の強化を図って大貴族やユグノーを弾圧したため、内戦は拡大し、ヴァロワ朝は断絶した。
4. ユグノーの指導者のアンリ4世は、自らカトリックに改宗した後、ナントの勅令を出して信仰の自由を認め、内戦を終わらせた。

(3) 三十年戦争に関する次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (24) にその番号をマークしなさい。

1. ハプスブルク家のカトリック化政策に対して、ベーメンのプロテスタントが反抗したことを契機として三十年戦争が始まった。
2. ルター派のデンマーク王やスウェーデン王グスタフ=アドルフはプロテスタントを支援し、カトリック国のフランスは皇帝側についた。
3. ウェストファリア条約によって三十年戦争は終結し、アウクスブルクの和議が再確認されて、カルヴァン派も公認された。
4. 三十年戦争終結により、スイスとオランダの独立が正式に承認され、ドイツ諸侯の独立性も強まったため、神聖ローマ帝国は弱体化した。

(4) オランダの独立に関する次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (25) にその番号をマークしなさい。

1. スペイン王フェリペ2世がネーデルラントにカトリックを強制し、重税を課したため、貴族やカルヴァン派の商人が反抗して、オランダ独立戦争が始まった。
2. カトリック勢力の強い南部は独立戦争途中で脱落したが、ホラント州など北部7州はユトレヒト同盟を結んで、イギリスの援助を受けて戦った。
3. オランダ独立戦争に対するイギリスの影響力を断つために、スペインはイギリスに対して無敵艦隊を送るが、アルマダの海戦で決定的に敗北し、その翌年ユトレヒト同盟と休戦した。
4. 独立運動の指導者オラニエ公ウィレムを総督に、ネーデルラント連邦共和国として独立が宣言され、自治権をもつ各州による連邦制が採用された。

問4 下線部Dに関連して、以下の(1)～(3)に答えなさい。

(1) 19世紀以降のハンガリーに関する次の文章中の(a)～(c)を補うのにもっとも適切な語を下の1～9から選びなさい。(a)は解答欄 (26) に、(b)は解答欄 (27) に、(c)は解答欄 (28) に、その番号をマークしなさい。

1848年革命が全ヨーロッパに波及すると、オーストリア帝国内のハンガリーでは、( a )らが蜂起した。その後、オーストリア=ハンガリー帝国より独立するが、第二次世界大戦後はソヴィエト連邦を中心とする東側陣営に組み込まれた。1950年代半ばに( b )政権がソ連から離反する動きを強めると、( c )指導体制下のソ連は軍事行動によって反ソ連派を弾圧した。

- |           |          |           |          |          |
|-----------|----------|-----------|----------|----------|
| 1. コシュート  | 2. コスイギン | 3. ゴムウカ   | 4. スターリン | 5. ドブチェク |
| 6. ナジ=イムレ | 7. バラツキー | 8. フルシチョフ | 9. プレジネフ |          |

(2) 次の文章中の下線部1～4のなかから誤りを含むもの1つを選び、解答欄 (29) にその番号をマークしなさい。

バルト3国と呼ばれるエストニア、ラトヴィア、リトアニアは、ロシア帝国の支配下にあったが、ロシア革命後に独立を果たした。3国は、いずれも第二次世界大戦中にソヴィエト連邦に編入されるが、ソ連解体後に独立を達成した。現在では欧州連合(EU)に加盟している。

(3) 次の文章中の下線部1～5のなかから誤りを含むもの1つを選び、解答欄 (30) にその番号をマークしなさい。

チベットは、18世紀、乾隆帝の時代に清の保護下に入ったが、日清戦争を契機に独立への機運が高まり、ダライ=ラマ13世が独立を宣言した。中華人民共和国成立後、中国政府はチベットに軍隊を派遣した。仏僧や貴族は中国政府の民族政策に反発して暴動を起こしたが鎮圧され、ダライ=ラマ14世はインドに亡命した。

Ⅱ 「大航海時代」以降のヨーロッパ諸国の海外進出について述べた次の文章を読んで、以下の問5～問8に答えなさい。  
解答は、指示に従って、マークシート上の所定の欄をぬりつぶして示しなさい。

15世紀末、ポルトガルとスペインが海路によるアジア地域やアメリカ大陸との交易ルートを開拓したことにより、世界の一体化が始まった。その後、16世紀から17世紀にかけて、この両国に加えてイギリス、オランダ、フランスが海外進出を本格化させていく。ヨーロッパ諸国の海外進出と世界的な交易の拡大は、進出先の地域・国々の伝統社会を大きく変化させる一方、ヨーロッパ社会自体にもさまざまな影響をもたらした。

ヨーロッパ諸国の競争的な海外進出は諸国間の覇権争いを激化させ、たびたび戦争が勃発した。ロシアのように、海外進出をめざす戦争が国内体制の改革を迫る場合もあった。

18世紀後半、こうした覇権争いに勝利したイギリスは、その後、インド・中国への進出を強引に進めていった。広大な領域と人口を抱える中国は、19世紀以降、ヨーロッパ列強やロシア、日本が権益を争う場となっていた。

一方、18世紀後半にヨーロッパの支配から独立を果たしたアメリカは、「マニフェスト=デスティニー」を主張して、先住民を排除しつつ西部への領土拡大を推し進めていき、やがてアジア・太平洋地域に進出していくことになる。

問5 下線部 A に関連して、以下の(1)～(5)に答えなさい。

(1) スペインの中南米植民地支配について述べた次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (31) にその番号をマークしなさい。

1. 植民者に先住民の統治を委託するエンコミエンダ制は、先住民の保護とキリスト教化を条件としていた。
2. 現在のボリビアにあるポトシ銀山をはじめとする鉱山開発などで先住民が酷使された。
3. 過酷な労働やヨーロッパからもちこまれた伝染病のために先住民の人口が激減した。
4. スペイン人聖職者のラス=カサスは、先住民を保護するためにアシエンダ制の導入を提言した。

(2) 次の文章中の(a)～(c)に入る語の組み合わせとしてもっとも適切なものを下の表の1～8のなかから1つ選び、解答欄 (32) にその番号をマークしなさい。

16世紀のヨーロッパでは、中南米からの金・銀の流入によって、貨幣価値が( a )し、物価が( b )した。その結果、固定地代を主な収入源としていた封建的領主層に( c )に働いた。

	1	2	3	4	5	6	7	8
(a)	上昇	上昇	上昇	上昇	下落	下落	下落	下落
(b)	上昇	上昇	下落	下落	上昇	上昇	下落	下落
(c)	有利	不利	有利	不利	有利	不利	有利	不利

(3) アジアにおける植民地化について述べた次の文章中の(a)～(d)に入る地名としてもっとも適切なものを下のそれぞれの語群から選び、(a)は解答欄 (33) に、(b)は解答欄 (34) に、(c)は解答欄 (35) に、(d)は解答欄 (36) に、その番号をマークしなさい。

スペインは、( a )から( b )に銀を送って中国産の絹織物などと交換する貿易を行ない、その後( b )を植民地化した。ポルトガルは、16世紀半ばに明から( c )での居住権を得て中国貿易の根拠地にし、19世紀にこれを植民地化した。オランダは、17世紀前半に( d )に要塞を築いて東インド会社の根拠地とした。

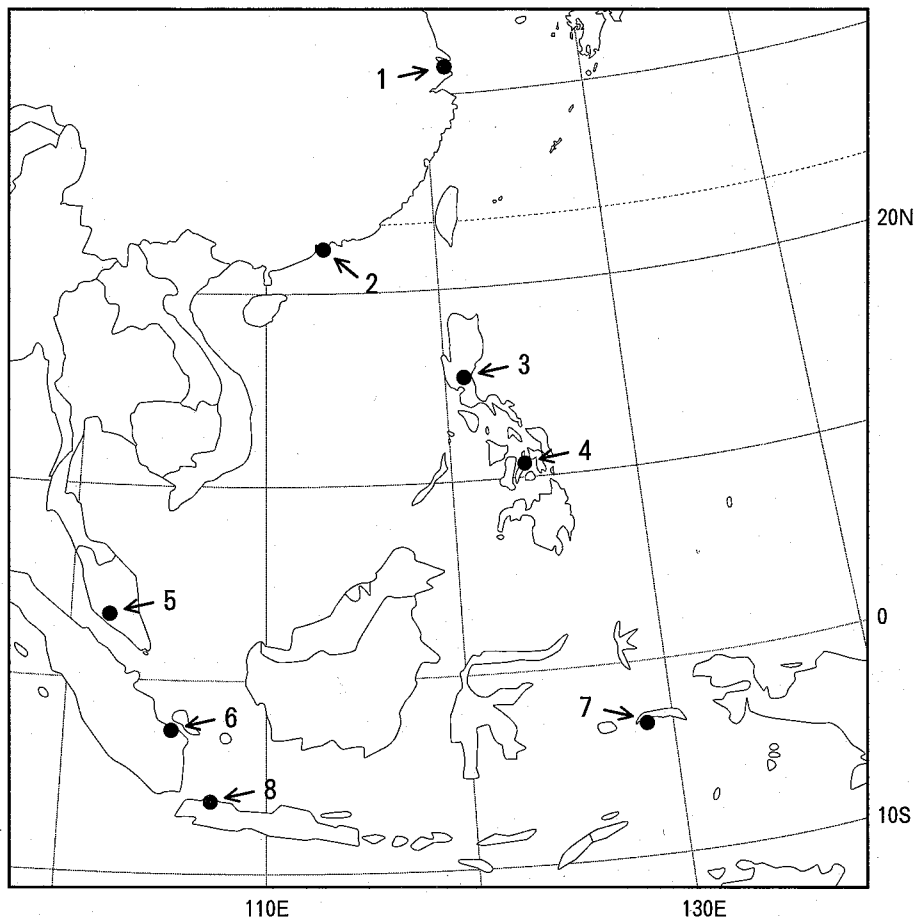
[(a)の語群]

1. アカプルコ
2. クスコ
3. テノチティラン
4. リマ

[(b), (c), (d)の語群]

1. アユタヤ
2. アンボyna
3. 広州
4. バタヴィア
5. フエ
6. マカオ
7. マニラ
8. マラッカ

- (4) 上の(3)の(b)～(d)の位置としてもっとも適切なものを下の地図の1～8のなかから選びなさい  
(地図中の国境は現在のものである)。(b)は解答欄 (37) に、(c)は解答欄 (38) に、(d)は解答欄 (39) に、その番号をマークしなさい。



- (5) 16世紀から17世紀にかけての中国の経済・社会について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (40) にその番号をマークしなさい。

1. 日本や中南米から銀が流入し、銀は主要な通貨となったが、江戸幕府が鎖国政策を進めたため、17世紀前半には日本からの銀の流入は途絶した。
2. 山西商人や新安商人の全国的な活動が盛んになり、主要な都市に建てられた会館や公所が、同郷者や同業者の連絡・活動の拠点となった。
3. 銀の大量流入が税を銀で代納する傾向を生み、両税法に代わって、各種の税や徭役を一括して銀で納める一条鞭法が行なわれるようになった。
4. 明は、豊臣秀吉軍の侵略を受けた朝鮮への援軍派遣や女真族との戦いなどで増加した軍事費を、重税で賄おうとしたため、国内各地で反乱を招いた。

問6 下線部Bに関連して、次の文章中の(a)～(e)を補うのにもっとも適切な語句を下のそれぞれの語群・語句群から選び、(a)は解答欄(41)に、(b)は解答欄(42)に、(c)は解答欄(43)に、(d)は解答欄(44)に、(e)は解答欄(45)に、その番号をマークしなさい。

(a)の敗北によってロシアの近代化の必要性を感じた(b)は、農奴解放令を出したが、ポーランドの蜂起等に直面して専制政治を強化した。また、知識人(インテリゲンツィア)層に属する(c)が社会変革をめざして運動を展開したが、政府によって弾圧された。その後、1906年に首相となった(d)が、(e)することを主眼とした農村での改革に着手したが、結局この試みも挫折した。

[(a)の語群]

1. クリミア戦争      2. 七年戦争      3. 第2次アフガン戦争      4. 露土戦争

[(b), (d)の語群]

1. アレクサンドル2世      2. イェルマーク      3. エカチェリーナ2世      4. ケレンスキー  
5. ストルイピン      6. ニコライ1世      7. ピョートル1世      8. プガチョフ

[(c)の語群]

1. デカブリスト      2. ナロードニキ      3. ボルシェヴィキ      4. メンシェヴィキ

[(e)の語句群]

1. ミールを基盤として社会主義を実現      2. ミールを単位として有償で農地を分与  
3. ミールを解体して独立自営農を育成      4. ミールを温存して余剰農産物を自由販売

問7 下線部Cに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) イギリスとインド、中国の間の貿易について述べた次の文章中の(a)～(d)を補うのにもっとも適切な語句を下のそれぞれの語群・語句群から選び、(a)は解答欄(46)に、(b)は解答欄(47)に、(c)は解答欄(48)に、(d)は解答欄(49)に、その番号をマークしなさい。

イギリスの対インド貿易では、19世紀に入っても綿製品の輸入超過が続いていたが、イギリス東インド会社の(a)をきっかけに輸出入が逆転した。対中国貿易では、(b)の輸入などにより流出した銀を回収するため、インドで栽培した(c)を原料とするアヘンを売り込んだ。(d)は、アヘンの取り締まりを行なおうとしたが、イギリスは自由貿易を求めて、戦争を起こした。

[(a)の語句群]

1. 茶を除く対インド貿易独占権の廃止      2. 商業活動の停止  
3. 傭兵の反乱に端を発するインド大反乱      4. 解散

[(b), (c)の語群]

1. 藍      2. 麻      3. ケシ      4. さとうきび      5. 茶      6. 綿花

[(d)の語群]

1. 曾国藩      2. 馮国璋      3. 梁啓超      4. 林則徐



(2) アヘン戦争勃発以降の次の1～5の事項を年代の古い順に並べかえ、古い順に、解答欄 (50) ～ (54) にその番号をマークしなさい。

1. アイグン条約が結ばれ、ロシアは黒竜江以北を獲得した。
2. 甲午農民戦争の鎮圧のために、清と日本が朝鮮に派兵した。
3. 上帝会を組織していた洪秀全が、広西省金田村で蜂起した。
4. 天津条約が結ばれ、清はベトナムの宗主権を放棄した。
5. 北京条約が結ばれ、九龍半島の一部がイギリスに割譲された。

問8 下線部Dに関連して、下の年表はアメリカの西漸運動に関連する事項を年代の古い順に並べたものである。この年表に関して、下の(1)、(2)に答えなさい。

1

インディアン強制移住法制定

2

アメリカ＝メキシコ戦争勃発

3

カンザス＝ネブラスカ法制定

4

リンカン、大統領に当選

5

南北戦争勃発

6

南北戦争終結

7

(1) 次のa～dの事項は上の年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～7のなかから選び、aは解答欄 (55) に、bは解答欄 (56) に、cは解答欄 (57) に、dは解答欄 (58) に、その番号をマークしなさい。(重複使用不可)

a. カリフォルニア領有    b. 最初の大陸横断鉄道完成    c. テキサス併合    d. ホームステッド法制定

(2) 次の史料はアメリカ大統領の教書の一部である。上の年表中の空欄1～7のなかから、この教書が出された時期としてもっとも適切なものを選び、解答欄 (59) に、その番号をマークしなさい。

現存するヨーロッパ諸国の植民地ないし属領に関しては、我々は従来干渉しなかったし、また将来も干渉しないだろう。しかし、既に独立を宣言し、それを維持し、また我々がその独立について熟考し公正なる基準に基づいて承認した政府に関しては、ヨーロッパ諸国によって当該独立政府を圧迫する目的で、もしくは他の方法によりその運命を左右せんとする目的をもってするいかなる干渉も、合衆国に対する非友好的意向の表明としか見ることはできない。

Ⅲ、Ⅳ（問9～問18）の解答は、解答用紙Bの解答欄に記入しなさい。問9～問13および問15～問18の解答は、指示に従って、すべて番号で所定の解答欄に記入しなさい。問14の解答は、所定の解答欄の範囲内で記述しなさい。

Ⅲ 産業革命以降、第二次世界大戦前までの時期における欧米列強と帝国主義間対立について述べた次の文章を読んで、以下の問9～問14に答えなさい。

産業革命で先行するイギリスに対抗して、各国は産業を育成し対外進出を進めていった。なかでも 19世紀後半になつて国家統一を果たしたドイツの工業発展はめざましく、19世紀末にはイギリスの地位を脅かすようになった。イギリスの圧倒的優位が崩れると、ヨーロッパ列強間の帝国主義間対立はいっそう激しくなった。

アメリカは、19世紀末には世界一の工業国になり、また国内のフロンティアが消滅すると、アジア・太平洋地域へ進出していった。第一次世界大戦後には、東アジアの国際秩序の確立やヨーロッパの安定を主導しようとしたが、そのアメリカから始まった世界恐慌は第二次世界大戦をもたらす要因の一つとなった。

問9 下線部Aに関連して、イギリスと覇権を争ったフランスのナポレオン1世について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. ナポレオン=ボナパルトは、フランス銀行を設立し、イギリスとアミアンの和約を結び、所有権の保障と契約の自由を柱とした民法典を公布した。
2. 皇帝となったナポレオン1世は、第2回対仏大同盟が結成されると、イギリスとインドの間の交通路を断つ目的でエジプトに遠征した。
3. ナポレオン1世の大陸封鎖令は、諸国にイギリスとの通商を禁じることで、大陸をフランスの市場として確保し、産業の育成を図ろうとしたものであった。
4. ナポレオン1世は、大陸封鎖令を破ったロシアへの遠征に失敗した後、諸国による解放戦争に敗れて退位に追いこまれた。

問10 下線部Bに関連して、次のa～eは、ドイツ帝国の成立までの経過を示した下の年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～7から選びなさい。（重複使用不可）

- a. 三月革命の開始      b. ティルジット条約の締結      c. プルシェンシャフト運動の開始  
d. プロイセン=オーストリア戦争の勃発      e. プロイセン=フランス戦争の勃発

1

ライン同盟の結成

2

ウィーン会議の開催

3

ドイツ関税同盟の成立

4

フランクフルト国民議会の開催

5

ビスマルクがプロイセン王国の首相に就任

6

北ドイツ連邦の結成

7

ドイツ帝国の成立

問11 下線部Cに関連して、次のa～eは、ヨーロッパ列強によるアフリカ進出に関する下の年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～7から選びなさい。（重複使用不可）

- a. アルヘシラス会議でイギリスがフランスを支持し、ドイツの要求が退けられた
- b. イギリス首相のディズレーリがスエズ運河会社株を買収した
- c. 英仏協商が結ばれた
- d. ドイツがフランス領コンゴの一部を獲得した
- e. ビスマルクの主導で西アフリカに関するベルリン会議が始まった

1

イギリスがエジプトのウラービーの反乱を制圧した

2

ベルギー国王の所有地としてコンゴ自由国の設立が認められた

3

ファショダ事件が起こった

4

ドイツがバグダード鉄道の敷設権を獲得した

5

第1次モロッコ事件が起こった

6

第2次モロッコ事件が起こった

7

問12 下線部Dに関連して、以下の（1）～（3）に答えなさい。

- （1）アメリカは、19世紀末にフロンティアが消滅すると、海外進出を強引に進めていった。その進出先の一つである太平洋地域の列強による分割について述べた次の文章中の下線部1～5のなかから、誤りを含むものを1つ選びなさい。

太平洋諸島では、フランスは19世紀半ばに、1タヒチ島、ニューカレドニア島などを獲得し、ドイツは19世紀末までに、2メラネシアのビスマルク諸島、ミクロネシアのカロリン諸島などを獲得した。アメリカは、19世紀末の、3スペインとの戦争の結果、4フィリピン、グアム島をはじめとするマリアナ諸島、マーシャル諸島を獲得した。また、5リリウオカラニ女王を退位に追い込んだ後、ハワイを併合した。こうして20世紀初めまでには太平洋諸島の多くが列強によって分割・支配された。

- (2) 次の史料は、アメリカの国務長官が列強に要求するために、海外の駐在大使に送った文書の一部である。この国務長官の人名を下の語群から選びなさい。

「利益範囲」を主張する諸国がそうした「範囲」内であらゆる国の通商と航行を完全に平等に取り扱うという原則を公式に承認することによって生じる疑問の余地のない利益が、中国におけるあらゆる国の通商に保証されることを切望する合衆国政府は、ドイツ皇帝陛下の政府が下記のごとき公式の保証を与え、かつ他の関係諸国からも、…同様の保証を確保するために協力をなすならば、これをよるこびとするものである。すなわち

— 各国は中国において獲得するいっさいのいわゆる「利益範囲」ないし租借地内で、いかなる条約港ないしは既得権益に対しても、決して干渉しないこと。

[語群]

- |           |          |          |
|-----------|----------|----------|
| 1. ケロッグ   | 2. シャーマン | 3. ハル    |
| 4. ジョン=ヘイ | 5. マーシャル | 6. ランシング |

- (3) 上の(2)の文書が作成された頃の列強と中国との関係について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. 日本は清と下関条約を結び、朝鮮の完全独立、遼東半島・台湾・澎湖諸島の割譲、賠償金の支払い、欧米列強と同等の通商上の特権などを認めさせた。
2. ロシアは、独・仏とともに日本に圧力をかけて遼東半島を返還させた。その後、ロシアは満州での東清鉄道の敷設権を獲得し、さらに遼東半島南部の旅順・大連を租借した。
3. ドイツが宣教師殺害事件を口実に膠州湾を租借すると、イギリスは威海衛・九竜半島を租借し、フランスは広州湾を租借した。
4. 「扶清滅洋」を唱えた義和団の運動は日本とロシアを中心とした連合軍によって制圧された。北京議定書によって清より巨額の賠償金が支払われたため、日本とロシアは北京から撤兵した。

問13 下線部Eに関連して、以下の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 第一次世界大戦について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. サライェヴォ事件を受けて、オーストリアがセルビアに宣戦布告して戦争が始まり、やがてドイツ・オーストリアなどの同盟国側と、仏・露・英・日などの協商国側が戦う世界的な戦争に拡大した。
2. イギリスは第一次世界大戦中に、フサイン=マクマホン協定でアラブ民族国家の建設を支持した後に、バルフォア宣言でパレスチナでのユダヤ人の国民的郷土の樹立を支持するといった動きをとった。
3. 「平和に関する布告」を採択したソヴィエト政府は、ドイツとの単独講和に踏み切りブレスト=リトフスク条約を結んだ。同じ頃、アメリカは講和の原則として十四カ条の平和原則を発表した。
4. コミンテルンが世界革命推進の一環としてベルリンでのスパルタクス団蜂起を指導したことに危機感を強めた英・仏・日・米は、シベリアに出兵して対ソ干渉戦争を起こした。

(2) 第一次世界大戦の戦後処理について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

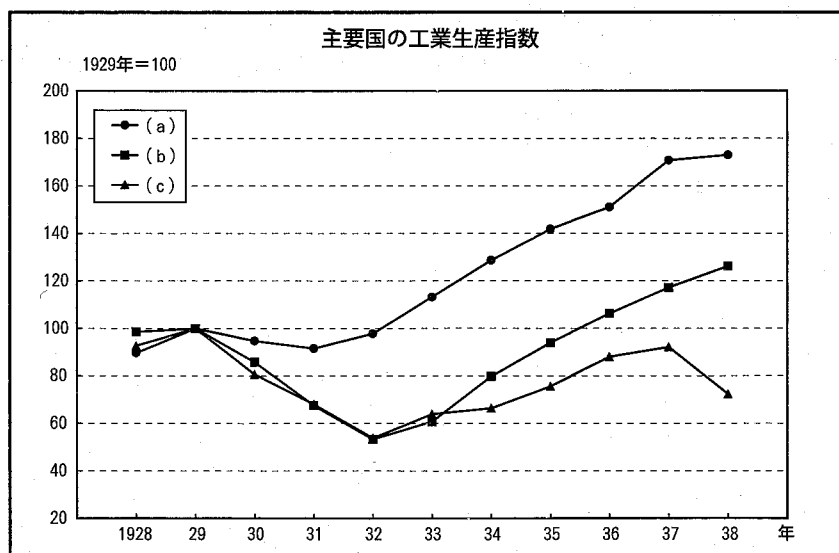
1. ヴェルサイユ条約によってドイツは海外植民地を失い、アルザス・ロレーヌをフランスに割譲し、軍備を制限されたうえに、多額の賠償金を課せられた。
2. 国際協調の機運が高まって締結されたパリ不戦条約にドイツが調印したため、ドイツの国際連盟加入が実現し、ラインラント非武装化の再確認などを取り決めたロカルノ条約が締結された。
3. ドイツでは、フランス・ベルギーによるルール占領に端を発して激しいインフレーションが発生した。ドイツ首相シュトレゼマンは、レンテンマルクを発行することにより、これを収束させた。
4. ドーズ案によってドイツの賠償金支払いが緩和され、アメリカからドイツへの資本の流入、ドイツから英・仏への賠償金支払い、英・仏からアメリカへの戦債支払いという国際的循環が形成された。

(3) ワシントン会議が開かれた前後の中国の状況について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. パリ講和会議で二十一カ条要求取り消しの求めが退けられると、ヴェルサイユ条約への反対や排日の動きが五・四運動と呼ばれる大規模な民族運動に発展したため、中国政府は同条約への調印を拒否した。
2. 雑誌『新青年』を刊行し、新文化運動の中心となっていた陳独秀は、コミンテルンの支援を受けて中国共産党を結成し、最初の総書記となった。
3. 列強と軍閥政府に反対する五・三〇運動が上海から各地に広がったため、孫文は、共産党との協力をめざして、「連ソ・容共・扶助工農」の路線を打ち出し、共産党員の中国国民党への加入を認めた。
4. ワシントン会議で結ばれた九カ国条約により中国の主権尊重・領土保全および門戸開放・機会均等などの原則が確認され、日本は山東省の旧ドイツ権益と膠州湾の租借地を中国に返還した。

問14 下線部Fに関連して、下の図は主要国への世界恐慌の影響を分析するために、アメリカ、イギリス、ソ連、ドイツ、日本の5カ国のうち3カ国の、1928年から1938年までの工業生産指数をグラフ化したものである。図中の(a)～(c)の国名を答えなさい。また、その国が恐慌に対処するためにとった政策を、グラフに示された期間内で説明しなさい。その際、次の語群から必要な語を選んで使用しなさい。(同じ語を何回使ってもよい)

[語群] 関税 金本位制 軍備 公共事業 五カ年計画  
財政支出 通貨 ニューディール ブロック 四カ年計画



出典は解答の参考になるため省略した

IV 第二次世界大戦後の国際関係について述べた次の文章を読んで、以下の問15～問18に答えなさい。

第二次世界大戦後の国際関係において、もっとも重要な要素は戦後まもなく始まった冷戦である。40年以上続いた冷戦期間中、米ソが直接戦うことはなかったが、両者とも A 核戦力を中心とする軍拡競争を行ない、 B 自陣営の支配圏の維持・拡大と強化のために、世界各地に強引に政治的・軍事的・経済的影響力を行使していった。 C 両国にとつて実際の戦争を戦うのと同様の重い負担となり、この負担が耐え切れないものとなったことが冷戦を終結に導いた最大の理由である。

冷戦終結後、唯一の超大国となったアメリカの価値観がグローバル＝スタンダードとなる形で世界の一体化が急速に進んだが、世界経済はむしろ不安定さを増大させている。また、 D 冷戦中から始まっていた超大国の支配に対抗する動きが いっそう激しくなり、民族問題・宗教問題に絡んだ地域紛争やテロ攻撃事件が頻発するようになるとともに、21世紀に入ってアメリカの単独行動主義が顕著となっていた。

問15 下線部 A に関連して、以下の(1)核軍拡競争、(2)核軍備管理と核軍縮交渉について述べた1～4の文章のなかから、誤りを含む文章をそれぞれ1つずつ選びなさい。

(1)

1. アメリカの最初の原子爆弾実験成功から約5年後の朝鮮戦争中にソ連が原爆実験に成功した。
2. ソ連の原爆実験成功後にアメリカは水素爆弾の実験に成功し、その翌年にはソ連も水爆実験に成功した。
3. ソ連は1950年代後半、アメリカより先に大陸間弾道ミサイル(ICBM)の開発と人工衛星の打ち上げに成功した。
4. ケネディ米大統領は、ソ連がキューバでミサイル基地の建設を開始したのに対抗し、海上封鎖を実行した。

(2)

1. キューバ危機後、米ソ間にホットラインが設置され、さらに米・ソ・英3カ国が部分的核実験停止条約に調印したが、地下核実験は禁止されなかった。
2. 1960年代後半に米・ソ・英などが核不拡散条約(NPT)に調印したが、この条約は米・ソ・英・仏・中5カ国の核兵器保有を認めるものとなっている。
3. 米ソ間の第1次戦略兵器制限交渉(SALT I)の結果、NPTの規定に基づいて、米ソが保有するICBMなどの戦略核兵器の数を削減する協定が初めて結ばれた。
4. 1980年代後半に、アメリカのレーガン大統領とソ連のゴルバチョフ共産党書記長が中距離核戦力(INF)を全廃する条約に調印した。

問16 下線部Bに関連して、アメリカのベトナム介入について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. ホー=チ=ミンのベトナム民主共和国に対して、フランスはベトナム南部にバオ=ダイを元首とするベトナム国をたてたが、ディエンビエンフーの戦いで敗れ、ジュネーヴ協定を結んでベトナムから撤退した。
2. ジュネーヴ協定では南北統一選挙の実施が定められていたが、アメリカは共産主義への対抗のため、東南アジア条約機構を結成し、統一選挙を拒否する南ベトナムのゴ=ディン=ディエム政権を支援した。
3. 1960年代に入って南ベトナム解放民族戦線の攻勢が強まると、ケネディ大統領は南ベトナムへの軍事・経済援助を強化し、トンキン湾事件を口実として地上軍を増派した。
4. ジョンソン大統領は北ベトナムへの爆撃を開始したが、南ベトナム解放民族戦線のテト攻勢を契機に北爆を停止し、ニクソン大統領は同盟国への負担の肩代わりを求めるニクソン=ドクトリンを発表した。

問17 下線部Cに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 次のa～eは下の年表中のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～6から選びなさい。(重複使用可)

- a. アメリカの純債務国化      b. アメリカの貿易収支の赤字転落      c. 金とドルとの交換停止発表  
d. G5によるプラザ合意      e. ベトナム和平協定調印

1
ニクソン=ドクトリンの発表
2
ニクソン大統領の訪中
3
カーター大統領就任
4
レーガン、大統領選挙で初当選
5
米ソ首脳のマルタ島会談
6

(2) ソ連のアフガニスタン侵攻について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. アフガニスタン地域では18世紀半ばに王国が成立したが、イギリスとロシアの勢力争いの場となり、19世紀後半の第2次アフガン戦争後、イギリスの保護国となった。
2. 第3次アフガン戦争によってアフガニスタンは独立を達成していたが、ソ連は、イラン=イラク戦争の勃発を契機にアフガニスタンに侵攻し、親米政権を倒して親ソ政権を樹立した。
3. ソ連のアフガニスタン侵攻に対して、米議会はSALT IIの批准を拒否し、レーガン米大統領は「強いアメリカ」をスローガンに対ソ強硬政策をとり、ソ連に抵抗するイスラーム反政府勢力を援助した。
4. 1980年代半ばにソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは、グラスノスチ、ペレストロイカを掲げて体制の立て直しを図り、外交面では新思考外交を進め、1980年代末にアフガニスタンから撤兵した。

問18 下線部Dに関連して、以下の(1)～(3)の1～4の文章のなかから誤りを含む文章をそれぞれ1つずつ選びなさい。

(1) イラン=イラク戦争について

1. イランではモサデグ政権をクーデタによって倒した政権が、白色革命と呼ばれる近代化政策をとるとともに、中東条約機構に加盟し、親米政策をとってアメリカに軍事基地を提供した。
2. イランでは1970年代末に、シーア派イスラーム教徒による反政府運動が高まってパフレヴィー2世が国外に亡命し、ホメイニを指導者とするイスラーム国家が成立し、反米政策をとった。
3. イラクではバース党の実権を握ったサダム=フセインが大統領に就任し、イラン革命の波及の抑止と国境紛争の力による解決のため、イランに侵攻した。
4. イラン=イラク戦争に対して、アメリカは、社会主義を掲げるバース党とフセインの圧政に対抗するためイランに軍事的支援を行なったが、戦争は長期化し、1980年代末になって停戦が成立した。

(2) 湾岸戦争と国際的テロ事件について

1. イラクは、イラン=イラク戦争の停戦成立後、自国領であると主張してクウェートに侵攻した。国連安全保障理事会はイラクの即時撤退要求決議を採択したが、イラクは応じなかった。
2. クリントン米政権は、ソ連崩壊後、国連安保理でロシアの賛成を得て採択された武力行使容認決議に基づいて、多国籍軍を組織してイラクを攻撃し、イラクをクウェートから撤退させた。
3. 1980年代にアフガニスタンでソ連の侵攻に対するイスラーム義勇兵の組織として結成されたアル=カーイダは、湾岸戦争後、反米聖戦を掲げて世界各地の米軍や米政府機関への攻撃を繰り返した。
4. ブッシュが米大統領に就任した2001年、ニューヨークの世界貿易センタービルなどに旅客機が突入した。ブッシュ政権はアル=カーイダを実行者と断定して、タリバーン政権下のアフガニスタンを攻撃した。

(3) 「イラク戦争」について

1. ブッシュ米政権は、アフガニスタン攻撃後、イラクが大量破壊兵器を保有しアル=カーイダを支援していると国連安保理で主張し、イラクに対する武力行使容認決議を求めた。
2. ブッシュ米大統領の国際的なテロとの戦争の一環としてのイラク攻撃の主張に対して、チェチェン独立派のテロに苦しむロシアは賛成したが、国内に多数のアラブ系イスラーム教徒を抱える英・独・仏は反対した。
3. アメリカはイラクへの武力行使を容認する新たな国連安保理決議が得られず、また国際的な反戦運動の高まりにもかかわらず、有志連合参加国軍とともにイラク攻撃を開始し、フセイン政権を打倒した。
4. フセイン政権崩壊後、イラク国内で大量破壊兵器の調査が行なわれたが、アメリカ政府は大量破壊兵器の存在およびフセイン政権のアル=カーイダへの支援関係を証明する証拠を発見できなかったことを認めた。